

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月10日
【四半期会計期間】	第115期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号
【電話番号】	東京（3272）5611（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 乙葉 敏夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第3四半期連結 累計期間	第115期 第3四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高(百万円)	75,397	89,875	103,654
経常利益又は経常損失() (百万円)	184	2,232	2,636
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	1,398	369	5,156
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,163	1,472	3,337
純資産額(百万円)	57,767	57,387	56,593
総資産額(百万円)	145,758	147,198	145,814
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	10.30	2.72	37.97
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.63	38.99	38.81

回次	第114期 第3四半期連結 会計期間	第115期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.11	6.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第115期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第114期第3四半期連結累計期間及び第114期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安局面の定着により企業の景況感が改善するも、原発再稼働の具体的な予定が定まらない状況下、火力発電の燃料輸入費がかさむなどの要因で、経常収支の赤字傾向も見え始めました。

一方、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、為替相場（円/米ドル）が前年同期と比べて大幅な円安水準で推移しました。しかしながら、亜鉛・鉛のLME（ロンドン金属取引所）相場は、亜鉛・鉛の供給過剰感が徐々に改善されているものの、中国をはじめとする新興国の需要が伸び悩み、想定した水準で推移するに至りませんでした。また、銀相場は、米ドル高の裏返しの現象となった金価格の下落に引きずられ、前年同期を大きく下回る水準で推移しました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、前述のとおり大幅な円安で推移したことに加え、銀・亜鉛の増販や連結子会社の豪州鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）が保有するラスプ鉱山の本格稼働等から、下表のとおり売上高が898億75百万円と、前年同期比144億78百万円の増収（19%）となりました。

損益面では、営業利益は、円安やCBH社の出荷増等により33億47百万円と、前年同期比42億48百万円の改善となりました。経常損益は、CBH社に対する豪ドル建て貸付金及び同社の米ドル建て借入金の為替評価損失等から22億32百万円と、営業利益よりも小幅な前年同期比24億17百万円の改善となりました。四半期純損益は、さらに法人税負担等が加わり3億69百万円まで大きく縮小し、経常利益よりも小幅な17億67百万円の改善となりました。

（累計）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益又は 営業損失（ ）	経常利益又は 経常損失（ ）	四半期純利益又は 四半期純損失（ ）
平成26年3月期第3四半期	89,875	3,347	2,232	369
平成25年3月期第3四半期	75,397	901	184	1,398
増減額	14,478	4,248	2,417	1,767
増減率（%）	19	-	-	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

製錬事業部門

《亜鉛》

販売数量面では、主用途である亜鉛めっき鋼板向けが堅調に推移し、前年同期比8%の増販となりました。価格面では、LME相場が期中平均1,870ドル/トンと前年同期（1,923ドル/トン）比53ドル下落しました。国内価格は、大幅な円安により期中平均234千円/トンと前年同期（200千円/トン）比34千円上昇しました。この結果、売上高は前年同期比28%の増収となりました。

《鉛》

販売数量面では、主用途であるバッテリー向けが前年同期並で推移したことから、前年同期比若干の増販となりました。価格面では、LME相場が期中平均2,090ドル/トンと前年同期（2,052ドル/トン）比38ドル上昇しました。国内価格も、大幅な円安により期中平均267千円/トンと前年同期（215千円/トン）比52千円上昇しました。この結果、売上高は前年同期比27%の増収となりました。

《銀》

販売数量面では、輸出の増加もあり、前年同期比5%の増販となりました。価格面では、ロンドン銀相場が期中平均21.7ドル/トロイオンスと前年同期（30.7ドル/トロイオンス）比8.9ドル下落し、国内価格も、大幅な円安はあったものの期中平均71,160円/キログラムと前年同期（80,368円/キログラム）比9,208円下落しました。結果として、売上高は前年同期比8%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、前述の通り大幅な円安等により609億26百万円と前年同期比89億87百万円（17%）の増収、営業利益は29億29百万円と前年同期比30億74百万円の改善となりました（前年同期は1億45百万円の損失）。

資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門の売上高は、昨年7月にラスブ鉱山が開山しエンデバー鉱山と合わせ2拠点での生産体制に移行したことから、115億57百万円と前年同期比38億72百万円（50%）の大幅な増収となりました。営業損益はまだ17億42百万円の損失ではあるものの、豪ドルが米ドルに対して安く推移したことや操業改善等により、前年同期比7億52百万円の増益となりました（前年同期は24億94百万円の損失）。

電子部材事業部門

《電子部品》

主用途の内、産業機器向けが低迷したものの、エアコン向けや車載電装向けが好調に推移し、売上高は前年同期比2%の増収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、主力製品のマイロンが特殊鋼向け、アトミロンが鉄鋼向けに好調で、売上高は前年同期比で12%の増収となりました。

《プレーティング》

I T・デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品（金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材）は、車載向けは好調だったものの、精密電子機器用途の金メッキの落ち込みが激しく、売上は前年同期比で2%の減収となりました。

《機器部品》

主力製品のタイヤ用バランスウエイト及び自動車関連部品・一般産業機器向けの粉末冶金製品が好調に推移し、売上高は前年同期比で10%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は51億39百万円と前年同期比1億99百万円（4%）の増収となり、営業利益は7億41百万円と前年同期比1億29百万円（21%）の増益になりました。

環境・リサイクル事業部門

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する主力製品の酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、タイヤメーカー向けの販売が堅調で、売上高は前年同期比で7%の増収となりました。

《その他のリサイクル事業》

使用済みニカド電池や廃酸の処理などその他リサイクル事業は、順調に推移し、売上高は前年同期比で14%の増収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は35億28百万円と前年同期比3億29百万円（10%）の増収、営業利益は6億36百万円と前年同期比2億77百万円（77%）の増益となりました。

その他事業部門

《防音建材事業》

大学病院向けのX線遮蔽鉛板及び一般防音向け制振遮音材が好調に推移し、売上高は前年同期比で12%の増収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

土木・建築部門の売上高が増加し、大型プラント案件も完工したことなどにより、売上高は前年同期比で17%の増収となりました。

《運輸事業その他》

運輸部門は、運送荷物の増加やリサイクル原料等の扱ひ量の増加により、売上高は前年同期比19%の増収となりました。商社部門は国内金属価格の上昇に伴い、売上高は前年同期比13%の増収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、87億23百万円と前年同期比10億90百万円（14%）の増収となったものの、防音建材事業以外の利益率が伸び悩み、営業利益は7億15百万円と前年同期比39百万円（5%）の減益となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、134百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 56,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,496,000	135,496	-
単元未満株式	普通株式 303,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,496	-

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	56,000	-	56,000	0.04
計	-	56,000	-	56,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,414	9,545
受取手形及び売掛金	14,667	15,125
たな卸資産	31,295	31,910
その他	4,007	7,395
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	61,384	63,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,175	9,753
機械装置及び運搬具(純額)	26,221	24,453
土地	16,948	16,948
その他(純額)	977	1,109
有形固定資産合計	54,322	52,264
無形固定資産		
のれん	548	524
鉱業権	23,166	23,437
その他	52	44
無形固定資産合計	23,767	24,005
投資その他の資産		
投資有価証券	4,319	4,750
その他	2,775	2,955
貸倒引当金	756	756
投資その他の資産合計	6,339	6,950
固定資産合計	84,429	83,220
資産合計	145,814	147,198

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	7,194
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,897	11,289
コマーシャル・ペーパー	6,000	9,000
未払法人税等	2,308	1,273
引当金	285	304
その他	5,824	4,987
流動負債合計	45,951	56,527
固定負債		
長期借入金	31,560	22,094
退職給付引当金	2,191	1,980
その他の引当金	501	509
資産除去債務	1,368	1,388
再評価に係る繰延税金負債	5,061	5,061
その他	2,586	2,249
固定負債合計	43,269	33,283
負債合計	89,220	89,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	21,696	21,386
自己株式	23	23
株主資本合計	46,179	45,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	781	1,267
繰延ヘッジ損益	482	81
土地再評価差額金	8,290	8,290
為替換算調整勘定	859	1,877
その他の包括利益累計額合計	10,413	11,517
純資産合計	56,593	57,387
負債純資産合計	145,814	147,198

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	75,397	89,875
売上原価	69,822	79,195
売上総利益	5,574	10,680
販売費及び一般管理費	6,476	7,333
営業利益又は営業損失()	901	3,347
営業外収益		
受取利息	22	16
受取配当金	63	85
為替差益	768	-
受取ロイヤリティ	-	573
その他	325	340
営業外収益合計	1,180	1,015
営業外費用		
支払利息	383	331
為替差損	-	1,717
その他	80	81
営業外費用合計	463	2,130
経常利益又は経常損失()	184	2,232
特別利益		
固定資産売却益	9	8
特別利益合計	9	8
特別損失		
固定資産除却損	230	143
投資有価証券売却損	-	36
投資有価証券評価損	85	-
その他	3	0
特別損失合計	319	181
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	495	2,060
法人税、住民税及び事業税	849	1,335
法人税等調整額	53	355
法人税等合計	903	1,691
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,398	369
四半期純利益又は四半期純損失()	1,398	369

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,398	369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	317	486
繰延ヘッジ損益	176	400
為替換算調整勘定	624	1,017
その他の包括利益合計	765	1,103
四半期包括利益	2,163	1,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,163	1,472
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	194百万円	(非連結子会社) 天津東邦鉛資源再生有限公司	223百万円
(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)	82 "	(関連会社) 群馬環境リサイクルセンター(株)	19 "
計	277 "	計	243 "

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
538百万円	541百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	5,376百万円	6,293百万円
のれんの償却額	27 "	32 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	51,939	7,685	4,940	3,199	67,764	7,632	75,397	-	75,397
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,981	2,933	87	1	5,003	3,517	8,521	8,521	-
計	53,920	10,619	5,027	3,200	72,768	11,150	83,918	8,521	75,397
セグメント利益又は損 失()	145	2,494	611	358	1,669	755	914	13	901

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額13百万円には、セグメント間取引消去58百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 44百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,926	11,557	5,139	3,528	81,152	8,723	89,875	-	89,875
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,271	4,848	87	6	7,213	3,777	10,991	10,991	-
計	63,198	16,405	5,226	3,534	88,366	12,500	100,867	10,991	89,875
セグメント利益又は損 失()	2,929	1,742	741	636	2,564	715	3,280	66	3,347

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額66百万円には、セグメント間取引消去170百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 103百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	10円30銭	2円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,398	369
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (百万円)	1,398	369
普通株式の期中平均株式数 (千株)	135,799	135,798

(注) 当第 3 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月10日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。